

早期英語教育の現在

— 福井県における現状と課題も含めて —

内藤 徹・野本 尚美

(2017年3月10日受理)

Present Day Early English Education

— including current situation and issues in Fukui prefecture —

Toru NAITO・Naomi NOMOTO

キーワード Key words

幼児英語教育 (Pre-school English education)、児童英語教育 (Elementary school English education)、現状アンケート (Questionnaire about current situation)

はじめに

現在、全小学校に外国語（英語）活動が導入され、平成21年(2009年)4月からの移行措置を経て、平成23年(2011年)度から完全実施されている。5,6年生では、週1回行われ、聞くこと、話すことが中心となっている。中学校では、小学校との連携を図ることが指導要領に明記され、語彙も約900語から約1200語に増加された。そして、英語の時数も週3単位時間から4単位時間に増加され、全教科の中で最も時間数が多い教科となった。中学校では学習定着度がよくないという調査結果もあり、内容の定着を計ることが求められている。高等学校では、今までとは異なる科目構成となり、文法事項に関しても、必修の「コミュニケーション英語Ⅰ」で全ての事項を取り扱う。また、「授業は英語で行うことを基本とする」と書かれている。

次の新学習指導要領の完全実施は小学校が平成32年(2020年)度、中学校が平成33年(2021年)度、高等学校が平成34年(2022年)度となる。そして、小学校では平成30年度から移行期間となり先

行実施が可能である。小学校で現在行われている「聞く・話す」中心の外国語活動が3,4年生からとなり週1コマ(45分)行われる。5,6年生は週2コマの英語科という教科となる。また、モジュール授業が取り入れられる可能性が大きい。中学校では、「授業をできるだけ英語で行う」ことが求められている。なお、高等学校では現行の「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「コミュニケーション英語基礎」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」「英語会話」が「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」「英語コミュニケーションⅢ」「論理・表現Ⅰ」「論理・表現Ⅱ」「論理・表現Ⅲ」となる。

以上のように、英語教育は大きな変換点に立っていると言える。このように早期英語教育を前向きに実施するものにとっては追い風となっているが、大切なことは、子どもが早期(小さい頃)に英語を学習することによってどのような効果があり、またどのような環境、学習方法、指導方法に影響されるのかを把握しておく必要がある。

1. 早期英語教育の効果

1) 大人と子どもの言語習得の違い

思春期 (puberty) 以前の子どもとそれ以降の大人では、言語習得においていろいろな違いがある。一般的に思春期を過ぎてから第2言語を学ぶ場合、母語話者と同じような言語能力を身につけるのは、かなり困難である。特に、発音においてはなまり (accent) が残ると言われる。

子どもと大人の言語習得の違いは、どのようにして生ずるのであろうか。母語獲得と第2言語習得は基本的に異なるという仮説 (Fundamental Difference Hypothesis) では、母語獲得においては生得的な言語獲得能力 (普遍文法=Universal Grammar) が働き、大人の第2言語習得では一般的な課題解決型の学習メカニズムが働く。従って、子どもと大人の言語の身に付け方が異なると思われる。その他、与えられるインプットの質と量の違い、心理的な違いなども考えられる。

2) 臨界期仮説

外国語学習における臨界期仮説 (Critical Period Hypothesis) とは、外国語学習を開始する臨界期があるとする説で、「臨界期よりも前に学習を開始しなければ、母語話者レベルの外国語能力を身につけることができない。」というものである。すなわち、Lenneberg (1967) は、子どもが母語を獲得するには12歳ごろまでにその言語に接触する必要がある、それを過ぎてから接触してもその言語を獲得できない」とした。従って、12歳ごろを「母語獲得が可能な臨界期」としたもので、これを「臨界期仮説」という。

しかし、12歳以降の青年期に英語を学び始めた学習者の中には、英語圏に長期間滞在し、母語話者かそれに近い英語能力のレベルに達した人達もいる。また、幼稚園や小学校入学時から英語を学んでいても、後の学習に大きな影響を及ぼすわけでもないことから、臨界期仮説が正しいとは言えない。学ぶ期間や時間、方法などにも大きく影響される。

3) 英語能力の向上

早期英語教育は、その後の英語教育に効果があるのだろうか。柳 (2001) によると、イングリ

ドとウェールズの小学校で行われたフランス語の実験では、小学校で行われてきたフランス語の教育が中学校でのフランス語教育にどのような成果を与えるかというものであった。結果は、小学校のフランス語教育は、中学校以降のフランス語の能力に有意な影響を与えない、というものであった。そして、その後に行われた同じような研究でも、同様な結果となっている。日本においても、特に大きな成果があったとは報告されていない。しかし、動機づけという点においては、内藤 (2005) 等いろいろな研究により、かなり大きな効果があると報告されている。従って、早期に英語を学んだ学習者は、途中でつまずいても、英語学習の楽しさが動機づけとして内在化されているので、機会あるごとに立ち上がる力を身につけていけると言えるようである。

さて、小学校での英語教育の効果を他に確かめる方法はないであろうか。例えば、小学校の英語教育の実施国と非実施国の学習者の英語学力を比較し、その差が小学校での英語教育によるものであることを示す方法である。Benesse (2006) は、日本の高校生3,700人と韓国的高校生4,019人をGTECの平均点の得点で比較した。その結果、(writingを除いて) 韓国の高校生の得点が日本の高校生の得点よりも高かった。日本と韓国の間には小学校の英語教育導入時期に15年の差があった。従って、このGTECの得点差を小学校英語教育の差と推測することもできる。しかし、これだけでは、韓国の高校生の高い得点が小学校英語教育のみによってもたらされたものかどうかは解らない。この調査結果を分析したBenesse (2008) では、韓国の高校生の高い得点が、教科書の分量、大学入学試験のための受験勉強、学校外での英語の接触量などという要因がもたらした可能性がある」と述べている。従って、小学校での英語教育は、中学校以降の学習者の英語力を高めるかどうかは、動機づけを高めることを除いては、判断が難しいと言える。

4) 発達段階に応じた英語教育

当然、子ども達の発達段階に応じた英語教育を行うべきである。これは、学習者中心主義 (learner-centered) とも言われる。そして、これ

によく引用されるのが、下記のPiagetの「思考発達段階説」(Piaget's theory of developmental stages of thinking)である。

- ①Sensorimotor stage (感覚運動段階)(0～2歳)
感覚と運動が表象を介さずに直接結びついている時期
- ②Preoperational stage (前操作段階)(2～7歳)
他者の視点に立って理解することができず、自己中心性の特性を持つ
- ③Concrete operations (具体的操作段階)(7～12歳)
数や量の保存概念が成立し終わり、抽象的な問題解決ができるようになる
- ④Formal operations (形式的操作段階)(12歳以降)
形式的、抽象的操作が可能になり、認知的構造が成人とほぼ同じになる。
しかし、現実的には(Kuhn, Langer, Kohlberg & Haan, 1977)も述べているように、全ての子ども達が、この段階に即して同じように発達しているとは言えないということも認識しておく必要がある。

2. 日本の早期英語教育の是非論

1) 賛成意見

- 楽しく英語を学ぶことにより、動機づけを高めることができる。
- ゲーム、感覚、身体を使うことにより、自然に学ぶことができる。
- 音声言語を中心として行うことで、早期教育の効果がより大きくなる。
- コミュニケーションの基礎を養うことができる。
- 早期の言語体験が、言語的文化的感覚を形成するのに大きく役立つ。
- 言語能力といわれる共通基盤能力の育成にも役立つ、母語の習得にも役立つ。
- 早くから異文化体験が可能になり、コミュニケーション力も増す。

2) 反対意見

- 教員養成が伴っておらず、このままでの実施は問題が大きい。
- 発音や文などが誤って教えられると化石化し、後での修正が困難になる。

- ALTや外部講師に依存しすぎると、本来の早期英語教育から逸脱する可能性もある。
- この時期には、母語による豊かな言語体験が重要である。

しかし、これらの反対意見を乗り越えて、これからのグローバル化に対応した外国語(英語)教育を行っていく必要があると考えられる。週に1～2時間の学習では母語の学習に影響がでないことは先行研究でもほぼ確認されている。ただし、外国語と母語を同時に同じくらい行うバイリンガル教育になると、学習者にかなりの負荷がかかり、これには相当のエネルギーや能力を要するとも言われている。しかし、バイリンガルについては、ここでは議論しないので、大きな問題は指導者(教員)である。英語の時間数が増えると、英語の教員免許を持つ専門家としての教員の配置が必要となる。これに関しては、現在、文部科学省は「中学校教諭二種免許状(外国語(英語))」を取得しやすくするなどの策を講じている。

3. 日本の早期英語教育概観

日本で早期英語教育に高い関心が示され始めたのは1980年代になってからであるが、すでに私立の小学校では英語教育が始められていた。塩澤(2004)によると、2000年には約90%の私立小学校で英語を含む外国語を教えていたと言われる。これらの私立小学校での英語教育が現在の公立小学校での外国語活動にも活かされていると言える。

1986年から行われた横浜市での「国際理解教室」ではいろいろな国の文化を体験させる実践が行われた。1990年からの金沢市での英語授業も全国的に注目され、英語活動の参考にされた。文部科学省は学習指導要領の「総合的な学習の時間」の国際理解教育で①地域の実情に合わせて各学校の裁量に任せる、②行政としての支援を行う、③教科の位置づけをしない、とした。これで、小学校英語への期待は高まったけれど、否定論も根強くあり、また週5日制の導入で時間数減もあり、英語という教科は実現しなかった。しかし、英語活動をいろいろな形態で行う試みはなされており2003年の文科省の調査によると、英語活動を

行っている小学校は90%以上であったが、内容的には熱心な学校とそうでない学校にはかなりの差があった。また、時間的にも、毎週行っている学校と年に数回行っている学校では、大きな差があったと言わざるをえない。

そして、現在は平成23年度から全国一斉に小学校5,6年生で週1回外国語（英語）活動が担任を中心にして行われている。

4. 海外の英語教育概観

1) ヨーロッパの国々(EU)

EUはユーロという通貨だけでなく、いろいろな面において統合しようとしている。教育においても共同体としての施策が打ち出されてきている。2001年には、27の参加国全てにおいて外国語教育に共通の段階的到達目標としてのCEFR(L(Common European Framework of Reference for Languages)が作られた。これはヨーロッパ以外の国々の外国語教育にも大きな影響を与えていると思われる。その目指すところは次の2点である。

- (1) 加盟国すべての言語を尊重する。
- (2) 母語、近隣国の言語、それに共通言語の英語を習得する。すなわち、3言語(trilingual)の修得を目指す。

ヨーロッパにおいても、英語は最も重要な共通言語となっている。ただ、言語体系が同族の屈折語(inflexional language)であるので、我々の膠着語(agglutinative language)よりも学習しやすいという利点はある。

2) 韓国

近年、この国の英語教育は大きな変革をなした。1990年に入り教育課程の開発が始まり、2002年に小学校において英語が必修科目となった。そして、全小学校教員に対して年間120時間以上の英語研修が集中して行われた。また、教科書準拠のビデオが開発作成され、それを投影する大型テレビが全教室に配置されるなど国の予算上の支援も大きい。学習内容は高校1年までの8年間を見通したコミュニケーション能力を養うことを目指し、連続性を重視していたと言える。最初、小学

校3,4年生で週1時間、5,6年生で週2時間であった英語の授業が2011年には授業時数を増し、3,4年生で週2時間、5,6年生で週3時間になり英語学習にウエイトをおいて、さらに重要視して来ている。韓国の英語教育関係予算は日本のそれと比べると約200倍と言われ、国際語としての英語に大きな期待とウエイトが置かれていると考えられる。

3) 台湾

もともと、この国ではいろいろな言語を学ぶ環境ができていると言える。先住民族の言語、中国から移住してきた民族の言語が入り交じって他民族国家をつくりあげて来た経緯から、複数の言語を学ぶ意識が伝統的にできあがっているという点では、日本とは大きく異なる。また、政治的に中国との関係が不安定であるので、英語の習得が生き残る上でも必要な言語と認識されている。

小学校での英語教育は大都市(台北市など)で始まった。2001年から5年生以上に英語が必修教科となり、2005年からは3年生から実施となった。英語に対する熱意がますます大きくなり、都市部では30%以上の小学校で1年生から行うところも出てきた。実施時間は、週1から2時間という規定に対して、特に都市部では週2時間実施していると言われている。

4) 中国

中国経済が世界の中において影響力を増すにつれて、中国人の英語学習熱が高まってきている。その結果、彼らの動機づけはかなり大きいと言える。また、大学卒業要件として、専門分野を問わず英語の資格試験CET(College English Test)に合格することが義務づけられていることも大きな要因と考えられる。

今世紀に入ってから、大都市(上海市、北京市など)では富裕層が増えたことにより、小学校での英語教育が急速に進んだ。2001年度から、文法や語彙などの知識としての英語教育から運用能力を育成する教育へと転換してきている。現在は、小学校3,4年生で20分の授業が週4回、5,6年生で20分と40分の授業がそれぞれ週2回ずつ実施されている。内容的にも、国際社会や英語圏の文化や話題に対する理解を深めるものとなってい

て、世界に通用する英語教育の育成を目指している。ただ、大都市と農村部の地域格差は経済だけでなく教育においても問題となって来ているようだ。

5. 福井県での幼稚園等における英語教育 (アンケート調査より)

小学校入学前の幼稚園・保育園では、現在どのような英語活動が行われているのであろうか。平成28年8月に本学にて実施された教員免許状認定講習において「幼児期における英語教育」の授業を選択した福井県内の幼稚園・保育園・こども園に勤務する保育者67名を対象とし、以下のようなアンケート調査を行った。

1) 英語活動の頻度

幼稚園・保育園で行われている英語活動の頻度を尋ねたところ、英語活動を「実施していない」と答えた保育者が約3割、次いで「週1回」、「月1回」実施しているという回答者がそれぞれ約2割、「月2回」「年に数回」実施という回答者がそれぞれ約1割という結果であった。(図1参照: χ^2 検定で、各項目間に0.5%水準で有意差あり)

今回のアンケート調査の回答者が、私立の園に勤務している保育者が51名、公立の園に勤務している保育者が16名と、数に大きな開きがあるため簡単に比較することはできないが、「実施していない」と回答した人は私立の園においては29% (15名) であったのに対し、公立の園においては47% (7名) であった。アンケートの自由記述欄には、公立の園の保育者から「週1回でも活動していくと良いと思うが、公立なのでなかなか難しいかと思う」といった意見も見られた。保育や

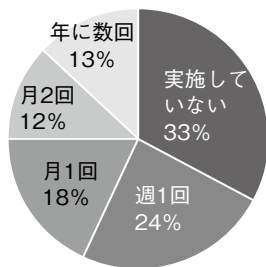


図1 英語活動の頻度

教育内容を比較的自由に設定できる私立の園と比べ、公立の園においては英語活動に対して一定の理解は示しながらも、頻繁に実施することは難しいという現状が伺える。

2) 活動内容

英語活動の内容について尋ねたところ、「歌」「手遊び」「ピクチャーカード」「ゲーム」といった回答が多く、子どもが楽しめる活動を通して英語に親しませようとする意図が伺える(図2参照)。「読んだり書いたりする活動」を行っているという回答した人はかなり少なかったのに対して、「聞いたり話したりする活動」と答えた回答者が多く、園においては文字よりも音声を重視した活動が多く行われていることがわかる。「その他」の活動として、発表会で英語劇を取り入れているという回答も見られた。かなり積極的に英語活動を取り入れている園があることがわかる。

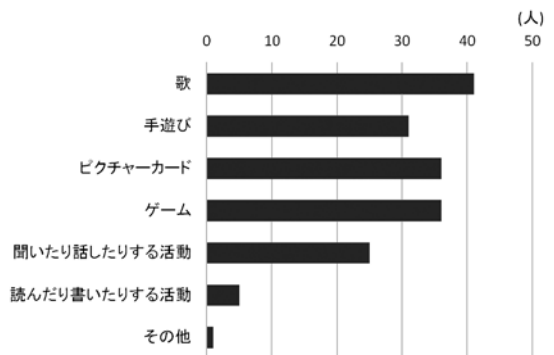


図2 英語活動の内容 (複数回答可)

3) 英語活動の主な担当者

「英語活動を実施している」と回答した保育者45名に対し、英語活動を主に行っている担当者について複数回答可として尋ねたところ、以下のような結果となった(図3参照)。

担当者としては「ネイティブスピーカー」が最も多く、次いで「補助をする日本人」「園の先生」という回答が多かった。英語活動の担当者がいずれか1人のみとした回答者は17名(38%)であったのに対し、複数で担当している(例えば「ネイティブスピーカー」と「園の先生」など)と回答した人は28名(62%)で、複数の先生がチームティーチングのような形態で英語活動に携わって

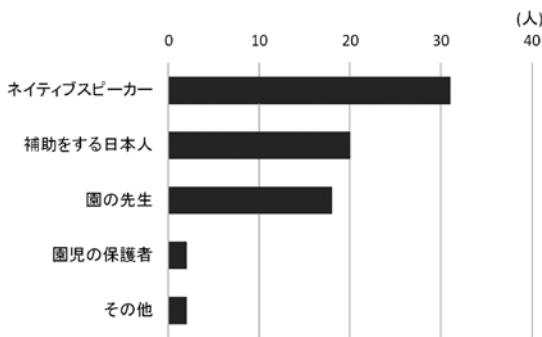


図3 英語活動の担当者（複数回答可）

いる場合が多いことがわかった。「園の先生」との回答も多いことから、保育者に対してもある程度の会話力や、英語活動の進め方についての理解が求められると言える。

活動の担当者については、多くの保育者が苦慮している様子である。以下、「英語活動についての意見や感想」という自由記述欄に、担当者について書かれた主なものをいくつか記載する。

- 小学校に英語が入ってくるため、楽しく抵抗なく小学校英語を受け入れられるように園でも導入する方が良いと思う。しかし講師選びが難しいと感じている（外国人がいいのか、日本語がよくわかる講師がいいのか）。
- ネイティブスピーカーの先生がいらっしやるとこちらも心強い。こちらも勉強になる。
- 先生によってなまりがあるので、できればない方が良い。
- うちの園は外部の講師を迎えて英語教室をやっているので保育者にあまり負担なくできているが、小学校で教科化され、幼稚園でも指導要領などに盛り込まれた場合は、各園でいろいろとやっていかなくてはならないので大変かと思う。
- 5歳児くらいを対象として取り入れてみたいが、自分が主でやるのは自信がない。教え方を学ぶ機会がない。
- 楽しむことが大事なのはわかるが、具体的な遊びが展開できず、なかなか保育現場で生かせない。研修などがあれば参加したい。

前述のように、担当者に関する問題として次の2点が考えられる。まずは、英語活動の担当者と

して適切な外部講師やネイティブスピーカーが見つからない場合に、相談できるような相手がいないという点である。園児に対して英語活動を行う際には特別な資格を要しないが、講師としての人間性やコミュニケーション力が大きく問われることは間違いない。そのような人材を確保するための手段については、今後さらに検討することが必要であろう。2点目は保育者に対する研修である。園の先生が英語活動を行わなければならない場合であっても、具体的な活動例や有用な教材などについて定期的に情報を入手できるような場があることが望ましい。小学校教員に対する研修などと同様に、保育者に対してもそのような機会を提供する研修を用意する必要があると思われる。

6. おわりに

中学校や高校における英語教育は、従来の文法・訳読偏重型の教育から、より実践的なコミュニケーション能力を身につけさせるための教育へと変化してきている。小学校においても英語に慣れ親しむ取り組みが多く行われており、子どもたちがコミュニケーションの楽しさを体験できるような外国語活動が求められている。このような早期英語教育の現状において、最も大きな問題点の一つは教員の指導力養成であろう。小学校においても、また幼稚園・保育園においても、外国語教育を行う場合、クラスの担任が外国語活動に携わるケースが多いという現状を踏まえ、行政や地域も連携して、教員及び保育者の指導力を向上させるための体制を整えることも必要とされる。

早期英語教育の是非については多くの議論が展開されているものの、幼少期から異文化に対する興味や関心を持つことは、今後さらにグローバル化が進む現代社会を生きる子どもたちにとって大変重要なことであると思われる。よりよい早期英語教育とはどのようなものか、そのためには何が必要とされるのかという点についても、今後さらに研究を進めて行きたい。

引用・参考文献

- 1) Benesse (2006)「東アジア高校英語教育GTEC調査2006報告書」Benesse教育研究開発センターhttp://benesse.jp/berd/center/open/report/eas_tasia_gtec/hon/index.html (2011年5月1日所収)
- 2) Benesse (2008)「東アジア高校英語教育GTEC調査2006二次調査」Benesse教育研究開発センター http://benesse.jp/berd/center/open/report/eastasia_gtec/niji/index.html (2011年5月1日所収)
- 3) Hatch, E.& Farhady, H.(1982). Research Design and Statistics for Applied Linguistics. 108-122, 165-172. Newbury House Publishers, Inc.
- 4) Kuhn, D.,Langer,j.,Kohlberg,L.,& Haan, N.S.(1977). The development of formal operations in logical and moral judgment. Genetic Psychology Monographs, 95, 97-188.
- 5) Larsen-Freeman, D. & Long, M.(1992). An Introduction to Second Language Acquisition Research. 114-152. Longman Group Limited.
- 6) Lenneberg, E.(1967) Biological foundations of language. New York: John Wiley.
- 7) 松川禮子 (2003)『小学校英語活動を創る』(2-35頁). 東京：高陵社書店.
- 8) 文部科学省 (2006)『小学校英語活動実践の手引』(Practical Handbook for Elementary School English Activities) 開隆堂出版.
- 9) 内藤 徹 (1997) “Effects of the short term overseas study on English learning-3 weeks of study in Australia”全国英語教育学会発表『中部地区英語教育学会紀要』第27号, 293-298.
- 10) 内藤 徹 (2005)「中学校入学以前の英語学習に関するアンケート及び効果の分析」『中部地区英語教育学会紀要』第35号, 47-52.
- 11) 直山木綿子 (2004)「小学校英語活動、益あり、害なし、よって必要あり、ただし、条件つきで」『英語教育』5月号, 30-32. 東京：大修館書店.
- 12) 大津由紀夫 (2004)「公立小学校での英語教育に異議あり！」『英語教育』5月号, 8-11. 東京：大修館書店.
- 13) 佐藤響子 (1999)「早期英語教育から何を期待しうるか：横浜市立大学生の意識調査より」『横浜市立大学論集』50, 113-146.
- 14) 塩澤利雄 (2004)『新訂版新英語科教育の展開』(8頁). 英潮社.
- 15) Takagi, Akiko.(2003). The effects of language instruction at an early stage on junior high school, high school, and university students' motivation towards learning English. ARELE Vol.14, 81-90.
- 16) 柳 善和・高橋美由紀 (2001)「中学入学以前の英語学習の影響：学習者による評価」『中部地区英語教育学会紀要』第31号, 21-28.